

東金市外三市町清掃組合職員の人事行政の運営等の状況に係る報告書

第1 職員の任免及び職員数の状況

1 採用・退職者数について

採用者数	退職者数
0人	1人

(平成30年度)

第2 職員の人事評価の状況

地方公務員法では、職員の執務について、定期的に人事評価を行い、人事評価を任用や給与など人事管理の基礎として活用するものとされています。

当組合では、地方公務員法の一部改正（平成28年4月1日施行）に伴い、これまで運用してきた人事評価制度の見直しを行いました。新しい人事評価制度は、職務を遂行する中で職員が発揮した能力の程度と職員があらかじめ設定した業務目標の達成度について、上司との対話等を通じて客観的かつ公平に評価するものであり、概要は次のとおりです。

評価制度の目的	職員の意識改革と能力開発を効果的に推進することを目的として実施します。
評価制度の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・評価は「能力評価」と「業績評価」とにより行います。 ・能力評価は、評価対象の全期間において、職務遂行過程で発揮された職務遂行に関連する能力・意欲の行動状況を評価する。 ・業績評価は、評価期間中に職務・職責上で要請される目標や成果に関する達成や実現について、結果の状況や度合を評価する。
対象期間	4月1日から3月31日
対象職員	一般職の全職員
評価結果の活用	評価結果は、職員の能力開発、任用に活用します。

第3 職員の給与の状況

1 職員の平均給与月額等について

職種	平成30年4月1日現在				平成31年4月1日現在			
	平均年齢	平均給与月額			平均年齢	平均給与月額		
		給料	諸手当	諸手当		給料	諸手当	諸手当
一般行政職	39.3歳	350,931円	291,259円	59,672円	39.8歳	340,607円	287,959円	52,648円

第4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況について

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00~13:00

(平成31年4月1日現在)

2 主な休暇制度について

区分	種類	内 容
有給	年次休暇	年間20日（20日を限度として、翌年に繰り越し可能）
	療養休暇	(1)公務上の負傷又は疾病 その療養に必要と認められる期間 (2)結核性疾患 医師の証明に基づき、1～3年 (3)前2号以外の負傷又は疾病 医師の証明に基づき、その療養に必要と認められる期間（最大90日） ※複数の負傷及び疾病の場合でも、年間90日を超える期間は認めていません。
	特別休暇	結婚、出産、親族の死亡などの場合に認められる休暇
無給	介護休暇	同居の親族を介護する場合 年間180日まで

第5 職員の分限及び懲戒処分状況

1 職員の分限処分の状況について

降任	免職	休職	降給
0人	0人	0人	0人

（平成30年度）

2 職員の懲戒処分の状況について

戒告	減給	停職	免職
0人	0人	0人	0人

（平成30年度）

第6 職員のサービスの状況

1 年次休暇の状況について

平均使用日数	消化率
10.3日	26.4%

（平成30年）

2 育児休暇の状況について

	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	
		うち両休業 取得者数	
男性職員	0人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人

（平成30年）

第7 職員の退職管理の状況

地方公務員法の一部改正（平成28年4月1日施行）により、退職管理の適性を確保するため、再就職者による現職職員への働きかけに対する規制等が導入されました。

今後条例等を制定し、再就職した組合退職者の再就職について透明性の確保を図るため、届出のあった再就職状況の公表を行います。

第8 職員の研修の状況

(平成30年度)

職員の能力向上を図ることを目的として、下表のとおり研修を実施しています。

研 修 名	研 修 機 関	日 数	人 数
法制執務（基礎）研修	千葉県自治研修センター	2	2
簿記研修		4	2
契約事務研修		3	1
ロジカルライティング研修		1	1
折衝・交渉能力向上研修		2	1
廃棄物・リサイクル基礎研修	環境省 環境調査研修所	4	1
化学物質対策研修		5	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	公益社団法人 千葉県労働基準協会連合会	3	1
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習		2	1
有機溶剤作業主任者技能講習		2	1
エネルギー管理者講習（新規講習）	一般財団法人 省エネルギーセンター	1	1
安全衛生推進者養成講習会	一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協	2	1
官民境界確定研修	一般社団法人 日本経営協会	2	1
廃棄物行政担当者研修	一般財団法人 日本環境衛生センター	2	1

第9 職員の福祉及び利益の保護の状況

(平成30年度)

1 福利厚生

職員の健康管理に関する事業として、健康障害や疾病の早期発見を行うため下表のとおり定期健康診断を実施しています。

また、共済制度として千葉縣市町村職員共済組合及び [千葉県市町村職員互助会](#) に加入し、職員の短期給付事業(医療関係等)、長期給付事業(年金関係)、福祉事業(人間ドック)を行っています。

その他、東金市外三市町清掃組合職員厚和会において、職員の元気回復や慶弔時給付等の事業を行っています。

区 分	受 診 者
生活習慣病予防検査	11人
結核検診	11人

(注) 人間ドック受検者を除く。

2 公務災害補償制度の概要

公務災害、通勤災害ともに0件

第10 公平委員会における業務の状況

(平成30年度)

- 1 勤務条件に関する措置の要求に係る事項について・・・0件
- 2 不利益処分に関する不服申立てに係る事項について・・・0件